

平成26年度予算編成方針

国の動向

国においては、平成26年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針として、「中期財政計画」に沿って、平成25年度予算に続き、民需主導の経済成長と財政健全化目標の双方の達成を目指し、メリハリのついた予算とする。そのため、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化している。

その中で、義務的経費については聖域を設けることなく、制度の根幹まで踏み込んだ抜本的な見直しを行い可能な限り歳出の抑制を図るほか、その他の経費についても前年度の90%の範囲内とする一方、防災対策、成長による富の創出、暮らしの安心・地域活性化など「新しい日本のための優先課題推進枠」を設け予算の重点化を図ることとしている。

地方財政についても、地方財政の安定的な運営の観点を踏まえ、国の歳出の取組みと歩調を合わせ、地方の安定的な財政運営に必要な地方の一般財源総額については、25年度地方財政計画と同水準を確保するとされている。しかしながら、消費税引上げの影響や歳出特別枠の見直しなど不透明な部分が多いことから、今後とも国の動向を注視していく必要がある。

本市の財政状況及び今後の財政見通し

本市は、これまで行政改革大綱及び行政改革推進計画(集中改革プラン)を策定し、職員60人の削減をはじめさまざまな歳出削減や歳入確保等に努めてきた。平成18～24年度においては約33億円の行政改革効果があり、さらに国の景気対策等の影響もあって、財政状況は一定の改善が図られてきたところである。

しかしながら、人口減少と高齢化が進む中、国有資産等所在市町村交付金をはじめ市税収入は年々減少し、歳出においては社会保障関係費の支出増加が進むほか、平成27年度には地方交付税の合併算定替が終了して大幅な歳入減が見込まれるなど、財政状況は今後一層厳しい局面を迎えることが予想される。

このため、既存の事務事業について歳入・歳出両面にわたる一段の見直しのほか、中長期的な視点に立った新たな産業振興、地域活性化への取組みが求められている。

予算編成の方針

今後厳しい財政状況が予想される中、平成26年度の予算編成は財政の健全性を堅持しながら、本市将来像の実現に向け、次に掲げる方針に基づき編成する。

記

1. 政策的事業の推進

総合計画に掲げる施策について、産業振興や地域活性化、交流人口の拡大につながる施策を重点的に推進し、特に社会基盤や地域資源、人的ネットワーク等を活かしたソフト事業の創出に積極的に取り組むこと。

また、市長マニフェストに掲げられた施策・事業については優先度、財源等を勘案しながら具体化に向けて取り組むこと。

なお、予算要求に当っては、重複・関連する事業について統廃合等十分整理するとともに、新規事業についてはスクラップ・アンド・ビルドの観点に立って計画立案すること。

2. 投資的経費の取扱い

普通建設事業等の投資的経費については、合併特例債や地域の元気臨時交付金等の財源を有効活用するとともに、中長期的な見通しや既存施設の長寿命化・維持更新等の観点を踏まえた整備計画とすること。なお、予算要求に当っては、補助・単独を問わず、実施計画における査定枠内での要求を基本とすること。

3. 徹底した行財政改革

引き続き、第二次行政改革大綱推進計画（集中改革プラン）に基づく見直し・改善を行うこと。特に、事務事業評価において指摘された事項については十分な検討を行い、その成果は26年度予算に反映させること。

4. 経常経費の削減

物件費、維持管理費等の経常経費（義務的経費、債務負担行為設定額等を除く）に係る各課への配分は、原則として25年度当初予算額の99%以内とする。

5. 有利な財源の活用等

事業の実施に当っては各種制度について広く検討し、補助金・交付金・起債等できるだけ有利な財源を活用すること。なお、合併特例債については5年間の活用期間延長を前提に積極的に活用することとし、併せて後年度の償還を見据えた市債管理基金積立てを進めるものとする。

6. 消費税増税に係る取扱い

平成26年4月からの消費税引上げに伴う影響分については、原則転嫁するものとする。その際、歳入歳出の影響額を的確に反映させるとともに、使用料見直しの条例改正など事務処理に遺漏のないようにすること。

7. 国・県の動向の把握と対応

今後、国においては新たな経済対策や制度改正等が予想されるが、予算編成は現行制度で進める。関係省庁の動きについては所管課において県等の動きを含めて的確に把握し、財政課と連携を図りながら適切に対応すること。

8. 特別会計・公営企業会計の健全化

特別会計・公営企業会計についても、一般会計と同様、徹底した事務事業の見直し、経常経費の削減を行うこと。また、独立採算の原則を認識し、消費税の転嫁を含めた使用料の見直し、運営の合理化・効率化に努めること。